

国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議の開催について

平成26年5月13日
内閣府特命担当大臣決定

1. 趣旨

日本国憲法を始めとする重要な歴史公文書等の保存・利用を担う国立公文書館の機能・施設の在り方について、国民や利用者の視点、総合性、効率性等の観点から、幅広く調査検討を行うため、「国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議」（以下「会議」という。）を開催する。

2. 構成員

会議の構成員は、別紙のとおりとする。ただし、会議には、必要に応じ、構成員以外の関係者の出席を求めることができる。

3. 会議の公開等

会議は原則として公開するとともに、議事録を作成し、ホームページに掲載する。

4. 会議の庶務

会議の庶務は、大臣官房公文書管理課において処理する。

5. その他

前各項に定めるもののほか、会議の運営に関する事項その他必要な事項は、座長が定める。

<構成員>

井上 由里子	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授
内田 俊一	一般財団法人建設業振興基金理事長
老川 祥一	株式会社読売新聞グループ本社 取締役最高顧問・主筆代理 ・国際担当（The Japan News主筆）【座長】
加藤 陽子	東京大学大学院人文社会系研究科教授
神門 典子	国立情報学研究所情報社会相関研究系教授
斎藤 勝利	第一生命保険株式会社代表取締役会長
永野 和男	聖心女子大学メディア学習支援センター長・教授
松岡 資明	ジャーナリスト

<オブザーバー>

尾崎 護	公益財団法人矢崎科学技術振興記念財団理事長
菊池 光興	独立行政法人国立公文書館フェロー

(敬称略、五十音順、役職は平成28年2月1日現在)

「国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議」開催経過

<平成26年度>

第1回 5月16日

- ・公文書管理・公文書館に関する制度概要について
- ・今後の進め方等について

第2回 6月13日

- ・国立公文書館が対象とする歴史資料の範囲について
- ・展示機能、学習機能について

第3回 7月10日

- ・研修・人材育成機能について
- ・保存機能、修復機能について
- ・今後の調査の進め方について

第4回 7月30日

- ・収集機能、情報発信機能、デジタルアーカイブ等について
- ・中間提言の骨子案について
- ・今後の調査の進め方について

第5回 8月26日

- ・中間提言案について

第6回 10月29日

- ・国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査（海外調査）について

第7回 1月26日

- ・海外調査の結果概要について
- ・アンケート調査の実施について
- ・今後の進め方について

第8回 2月27日

- ・国立公文書館の機能・施設の在り方に関する提言（骨子案）について

第9回 3月23日

- ・国立公文書館の機能・施設の在り方に関する提言案について

<平成27年度>

第10回 10月19日

- ・新たな国立公文書館に関する最近の動きについて
- ・新たな国立公文書館に向けて（加藤委員御講演）
- ・今後の進め方等について

第11回 11月18日

- ・人材育成・研修機能について
- ・保存・修復機能について
- ・調査・研究支援機能について

第12回 12月11日

- ・デジタルアーカイブ機能、対象文書の範囲及び収集機能について
- ・情報交流機能について

第13回 1月21日

- ・国内類似施設調査報告
- ・国立公文書館の組織としての在り方、既存施設との関係、外部有識者・民間の活用について

第14回 2月19日

- ・海外専門家招聘報告
- ・国立公文書館の機能・施設の在り方についての基本構想案について

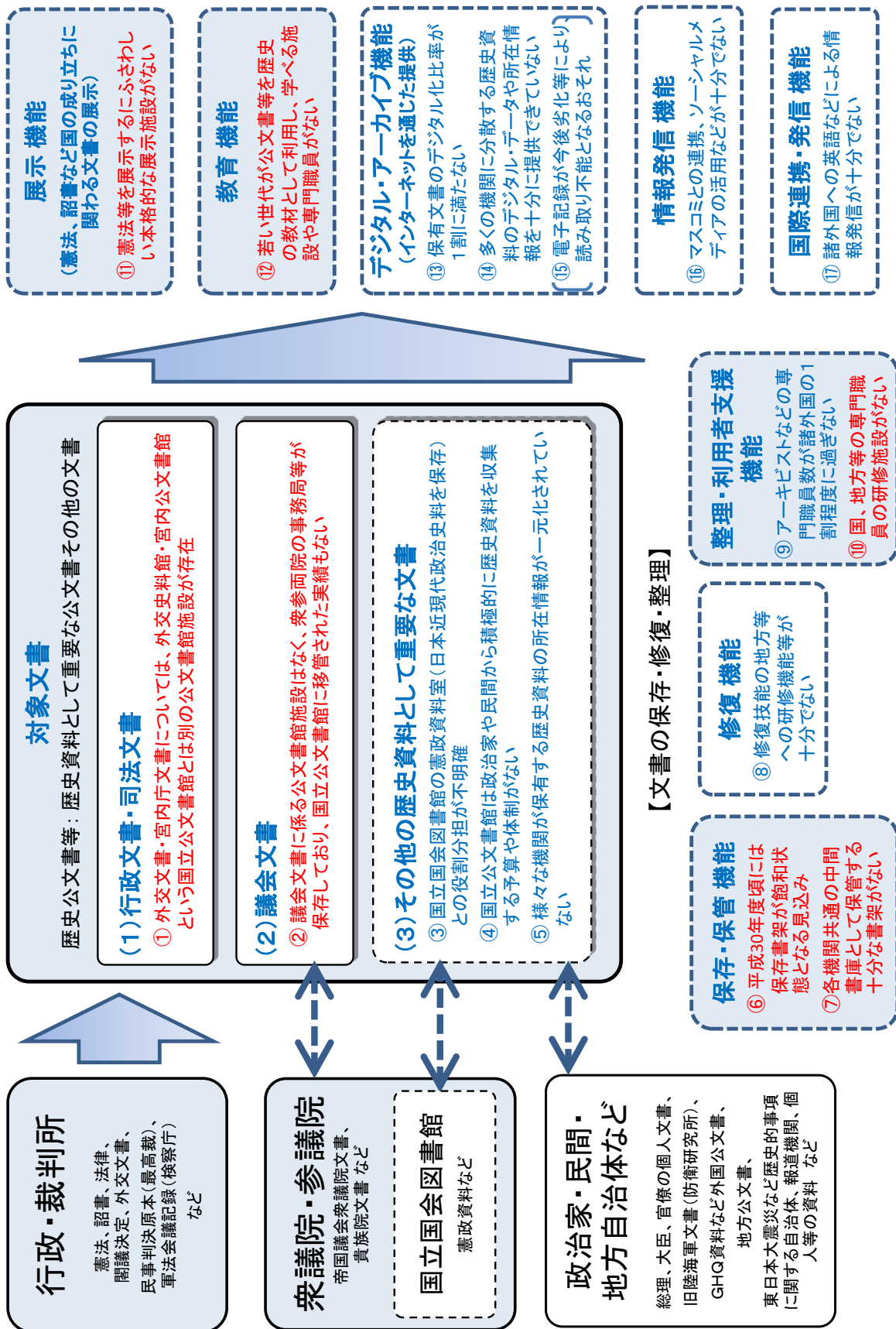
第15回 3月31日

- ・国立公文書館の機能・施設の在り方についての基本構想案について

国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する検討課題(例)

※ 赤字部分は、検討課題のうち、施設の在り方に特に密接に関わると思われるもの

【国民・利用者への提供】



(参考資料3)